



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)井原 敏伸 (TEL) 050(1802)7135  
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,343	60.5	△24	—	△25	—	△41	—
2022年3月期第2四半期	837	45.1	△70	—	△70	—	△71	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△17.51	—
2022年3月期第2四半期	△30.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	699	406	57.2
2022年3月期	751	438	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 400百万円 2022年3月期 437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,776	33.1	2	—	2	—	0	—	0.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	2,402,859株	22年3月期	2,396,234株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	66株	22年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	2,399,154株	22年3月期2Q	2,380,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、感染対策と経済活動の両立による景気回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢や円安を受けて進む物価高による個人消費への影響も懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査(2022年8月分確報)によると、2022年8月のインターネット広告の売上高合計は110,196百万円(前年同月比5.84%増)と引き続き回復傾向となっておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2022年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍(厚生労働省「一般職業紹介状況(2022年9月分)について」)で直近では微増で推移しており、2022年9月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で124万9千件(公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果(2022年9月分)」)となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせて収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当事業年度は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

また、『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせた事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2022年9月末時点の会員数は699万人(前年同期比0.2%増)、アプリ会員数は279万人(前年同期比9.77%増)、有効団体数は39万団体(前年同期比0.0%減)、『らくらくアルバイト』の2022年9月末時点の会員数は191万人(前年同期比3.8%増)、『ジョブオレ』の2022年9月末時点の求人原稿数は387千件(前年同期比125.1%増)となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,343,791千円(前年同四半期比60.5%増)、営業損失は24,522千円(前年同四半期は70,450千円の営業損失)、経常損失は25,287千円(前年同四半期は70,419千円の経常損失)、四半期純損失は41,998千円(前年同四半期は71,564千円の四半期純損失)となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第2四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	382,019	+41.4
HRデータ事業	934,899	+70.8
その他	26,873	+35.3
合計	1,343,791	+60.5

(注) 当事業年度より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は699,698千円となり、前事業年度末に比べて51,998千円(7.0%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が52,350千円増加したものの、現金及び預金が85,102千円減少、売掛金が66,566千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は293,146千円となり、前事業年度末に比べて20,066千円(6.5%)減少いたしました。これは主として、未払金が10,694千円増加したものの、未払消費税等31,181千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は406,551千円となり、前事業年度末に比べて31,931千円(7.3%)減少いたしました。これは主として、資本金が2,538千円増加、資本準備金が2,538千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が41,998千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、307,095千円となり、前事業年度末に比べ85,102千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,238千円(前年同四半期は7,379千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加額52,212千円があったものの、未払消費税等の減少額56,254千円、減価償却費の減少額8,684千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は89,930千円(前年同期比78.9%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出18,801千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は7,067千円(前年同期比83.3%減)となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入4,990千円があったこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392,198	307,095
売掛金	328,861	262,295
その他	18,032	41,404
貸倒引当金	△1,973	△1,573
流動資産合計	737,119	609,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	—
減価償却累計額	△605	—
減損損失累計額	△658	—
建物(純額)	—	—
建物附属設備	—	12,970
減価償却累計額	—	△165
減損損失累計額	—	—
建物附属設備(純額)	—	12,804
工具、器具及び備品	27,874	26,820
減価償却累計額	△23,348	△18,212
減損損失累計額	△4,525	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	—	4,387
有形固定資産合計	—	17,191
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	52,350
無形固定資産合計	—	52,350
投資その他の資産		
その他	19,954	26,296
貸倒引当金	△5,376	△5,361
投資その他の資産合計	14,577	20,934
固定資産合計	14,577	90,476
資産合計	751,696	699,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,584	187,496
未払法人税等	8,725	8,188
その他	120,903	97,461
流動負債合計	313,213	293,146
負債合計	313,213	293,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	770,742	773,280
資本剰余金		
資本準備金	712,369	714,907
資本剰余金合計	712,369	714,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,929	△1,087,927
利益剰余金合計	△1,045,929	△1,087,927
自己株式	△117	△117
株主資本合計	437,064	400,143
新株予約権	1,418	6,408
純資産合計	438,483	406,551
負債純資産合計	751,696	699,698

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	837,283	1,343,791
売上原価	576,139	1,009,937
売上総利益	261,143	333,853
販売費及び一般管理費	331,594	358,376
営業損失(△)	△70,450	△24,522
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	54	716
営業外収益合計	57	718
営業外費用		
支払利息	25	52
株式交付費	—	1,431
営業外費用合計	25	1,483
経常損失(△)	△70,419	△25,287
特別利益		
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
本社移転費用	—	15,597
特別損失合計	—	15,597
税引前四半期純損失(△)	△70,419	△40,853
法人税等	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△71,564	△41,998

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△70,419	△40,853
減価償却費	9,112	427
株式報酬費用	2,998	2,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△835	△414
受取利息	△2	△2
支払利息	25	52
固定資産売却益	—	△31
本社移転費用	—	15,597
売上債権の増減額 (△は増加)	70,740	66,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△357	△22
前払費用の増減額 (△は増加)	4,357	2,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,300	3,912
未払金の増減額 (△は減少)	2,917	△1,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,073	△31,181
前受金の増減額 (△は減少)	2,056	△3,586
その他	6,958	△11,848
小計	4,325	2,151
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△25	△52
本社移転費用の支払額	—	△2,048
法人税等の支払額	△1,145	△2,290
法人税等の還付額	4,222	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,379	△2,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△724	△18,811
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△49,552	△52,350
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,277	△89,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,210	2,077
新株予約権の発行による収入	—	4,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,210	7,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△688	△85,102
現金及び現金同等物の期首残高	421,012	392,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,324	307,095

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間に24,522千円の営業損失を計上し、前事業年度から継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRデータ事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。